業務及び財産の状況に関する説明書
【2025 年 4 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、営業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社リアライズ証券

I.　当社の概況及び組織に関する事項

1.　商号

株式会社リアライズ証券

2.　登録年月日（登録番号）

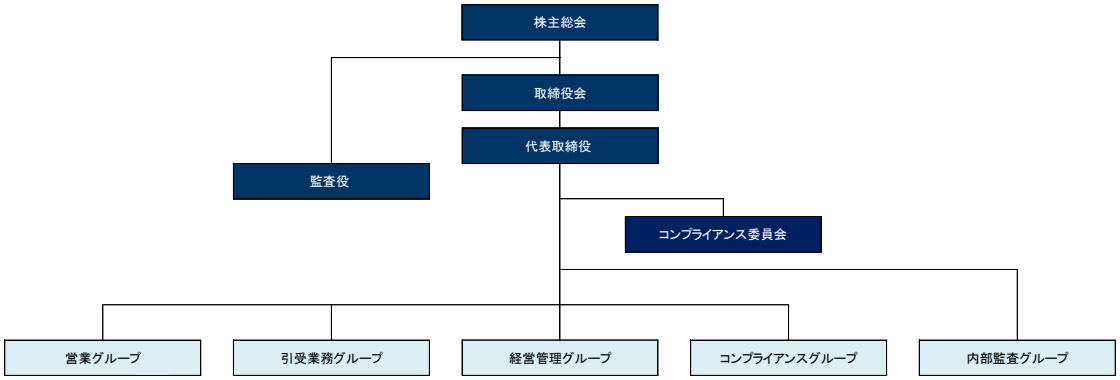
令和 4 年 1 月 24 日（関東財務局長（金商）第 3312 号）

3.　沿革及び経営の組織

(1) 当社の沿革

年　　月	沿　　革
令和 3 年 6 月 10 日	株式会社リアライズ証券設立準備　設立
令和 4 年 1 月 24 日	金融商品取引法における第一種及び第二種金融商品取引業登録
令和 4 年 1 月 27 日	株式会社リアライズ証券に商号変更
令和 4 年 3 月 7 日	日本証券業協会に入会
令和 5 年 6 月 26 日	営業開始

(2) 経営の組織



4.　株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

（2025 年 4 月 30 日現在）

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社リアライズカンパニー	100,000 株	100%

5. 役員の氏名又は名称

（2025 年 4 月 30 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	杉本　光広	有	常勤
取締役	今福　洋介	無	非常勤
取締役	髙橋　壮介	無	非常勤
取締役	中山　峰孝	無	非常勤
監査役	吉原　雅己	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

（2025 年 4 月 30 日現在）

氏　　名	役職名
野村　真一	内部管理統括責任者 （コンプライアンスグループ長）

7. 業務の種別

（1）第一種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロ）

集団投資スキーム持分（金融商品取引法第 2 条第 2 項第 5 号に掲げる権利）の引受け

（2）第二種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 2 項）

集団投資スキーム持分（金融商品取引法第 2 条第 2 項第 5 号に掲げる権利）の売買、売買の媒介、私募の取扱い

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

（2025 年 4 月 30 日現在）

名　　称	所　在　地
本　　社	東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号六本木ヒルズ森タワー34 階

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

登録している業種の種別ごとに、次の通り苦情処理措置及び紛争解決措置を講じております。

（1）第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人　証券･金融商品あっせん相談センター（以下､FINMAC という。）との間で苦情処理手続及びあっせん手続の利用に係る手続実施基本契約を締結しており、FINMAC を利用し苦情等の解決を図ります。

(2) 第二種金融商品取引業

一般社団法人　第二種金融商品取引業協会からの苦情等の解決のあっせん業務の委託を受けた FINMAC を利用することにより、苦情等の解決を図ります。

11. 加入する金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

一般社団法人　第二種金融商品取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の概況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は、リアライズグループの中核会社である株式会社リアライズコーポレーションが組成・運用する集団投資スキーム持分「トラックファンド®」を投資家に販売する証券会社です。2023 年 6 月の開業以来、投資家の紹介元となる提携金融機関等の拡大に注力し､「トラックファンド®」の投資家を開拓してまいりました。開業後 2 年目となる今期は、提携先の拡大により一定水準の投資家層が整ったことから、前期末に初めて実施した「トラックファンド®」の引受を継続的に実施しました。引受実績は、計 6 ファンドで引受額合計 800 百万円となり、引受手数料 40,000 千円を得ました。また私募の取扱いも引受販売と並行して行い、私募の取扱い手数料 17,500 千円を得ました。その他に、株式会社リアライズコーポレーションから受託している内部管理体制整備等に関する「助言・支援業務」に係る手数料他を 134,480 千円計上し、営業収益は 191,980 千円となりました。一方、販売費・一般管理費は 154,816 千円となり、結果として、経常収益 32,106 千円、当期純利益 21,720 千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移　（単位：千円）

	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期
資本金	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	100,000株	100,000株	100,000株
営業収益	120,000	143,005	191,980
（受入手数料）	120,000	143,005	191,980
((委託手数料))	0	0	0
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	4,545	40,000
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	12,100	17,500
((その他の受入手数料))	120,000	126,360	134,480
(((アドバイザリー／コンサルティング手数料)))	120,000	126,360	134,480
（トレーディング損益）	0	0	0
純営業収益	120,000	143,005	191,980
経常損益	38,264	1,732	32,106
当期純損益	23,910	909	21,720

※記載金額は千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当ありません。

①－2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、千円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年4月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2024年4月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				—	—	—	—
	その他	100,000	—	—	—	—	436,000	—
2025年4月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				—	—	—	—
	その他	800,000	—	—	—	—	548,000	—

②－2　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

②－3　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) その他の業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：%、千円）

(5)		2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期
自己資本規制比率（A／B×100）		2,482.6	388.6	368.7
固定化されていない自己資本（A）		543,650	520,101	540,120
リスク相当額（B）		21,897	133,872	146,471
	市場リスク相当額	—	100,000	110,000
	取引先リスク相当額	—	—	—
	基礎的リスク相当額	21,897	33,832	36,471
	暗号等資産等による控除額	—	—	—

※記載金額は千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期
使用人	5	4	6
（うち外務員）	0	0	2

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

資産の部			負債の部		
科目	2024/4月期	2025/4月期	科目	2024/4月期	2025/4月期
【流動資産】	664,041	689,572	【流動負債】	138,731	144,240
現金・預金	438,943	453,224	未払金	29,451	2,171
商品有価証券等（引受口）	100,000	110,000	未払費用	3,122	4,453
売掛金	0	0	未払法人税等	0	13,531
未収収益	17,226	11,000	未払消費税	3,126	9,051
前払金	4,000	4,000	預り金	147	962
立替金	0	0	約定見返勘定	100,000	110,000
前払費用	1,208	1,211	賞与引当金	2,885	4,070
未収還付法人税等	2,664	0	負債合計	138,731	144,240
未収入金	0	136			
募集等払込金	100,000	110,000			
【固定資産】	6,999	13,775			
（有形固定資産）	288	230			
工具器具備品	288	230			
（無形固定資産）	2,754	9,279	純資産の部		
ソフトウエア	2,754	9,279	【株主資本】	553,470	575,189
（投資その他の資産）	3,957	4,265	資本金	500,000	500,000
長期前払費用	2,647	1,706	（利益剰余金）	53,470	75,189
繰延税金資産	1,310	2,559	その他利益剰余金	53,470	75,189
【繰延資産】	21,161	16,082	繰越利益剰余金	53,470	75,189
開発費	21,161	16,082	純資産合計	553,470	575,189
資産合計	692,201	719,430	負債・純資産合計	692,201	719,430

※記載金額は千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

（2）損益計算書

（単位：千円）

科目		2024/4月期		2025/4月期	
【営業収益】					
受入手数料			143,005		191,980
	純営業収益		143,005		191,980
【販売費及び一般管理費】			142,541		154,816
	営業利益		464		37,163
【営業外収益】					
受取手数料		5,500		0	
雑収入		0	5,501	21	21
【営業外費用】					
創立費償却					
繰延資産償却費		0	4,232	0	5,078
	経常利益		1,733		32,106
	税引前当期純利益		1,733		32,106
	法人税、住民税、事業税	934		11,634	
	法人税等調整額	▲ 111	823	▲ 1,249	10,385
	当期純利益		909		21,720

※記載金額は千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

前会計年度　　自2023年5月1日 至2024年 4月30日					
	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	500,000	52,560	52,560	552,560	552,560
当期変動額					
当期純利益		909	909	909	909
当期変動額合計		909	909	909	909
当期末残高	500,000	53,469	53,469	553,469	553,469

当会計年度　　自2024年5月1日 至2025年 4月30日					
	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	500,000	53,469	53,469	553,469	553,469
当期変動額					
当期純利益		21,720	21,720	21,720	21,720
当期変動額合計		21,720	21,720	21,720	21,720
当期末残高	500,000	75,189	75,189	575,189	575,189

※記載金額は千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

（4）注記にかかる事項

①　重要な会計方針に係る事項に関する注記

【固定資産の減価償却の方法】

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

ただし、建物（建物付属設備は除く）並びに建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

【引当金の計上基準】

・賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

【その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項】

・繰延資産の処理方法　　開発費・・・5年間で均等償却しております。

・消費税等の会計処理　　消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

【収益及び費用の計上基準】

・引受け・売出し・特定投資家向け売り付け勧誘等の手数料

有価証券の発行者から顧客が第一次取得することを仲介するため、有価証券を引受ける業務を行っております。当該有価証券の引受契約証券に係る引受けの諸条件が決定し、引受ポジションとして市場リスクが計測できる要件が整った日（以下、「条件決定日」という。）に履行義務が充足されることから、条件決定日（一時点）に収益を認識しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

新たに発行される有価証券や既に発行された有価証券を顧客が取得するための申込みの勧誘を行っております。有価証券の募集等については申込日又は売買形式によるものは売買成立日に履行義務が充足されることから、募集等申込日又は売買成立日である一時点に収益を認識しております。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、主に業務委託契約等に基づきコンプライアンス体制整備等助言・支援業務等を行っております。コンプライアンス体制整備等助言・支援業務等については業務委託契約に定める業務委託期間を通じて充足されていくため、当該業務委託期間にわたり収益を認識しております。

② 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	243,488円

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

未収入金	11,000,000円

③ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	100,000株

④ 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額	5,751円90銭
一株当たりの当期純利益	217円20銭

⑤　重要な後発事象に関する注記

翌事業年度以降の重要な事象

該当事項はありません。

2．借入金の主要な借入先及び借入金額

該当ありません。

3．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、赤坂有限責任監査法人の監査を受けております。

Ⅳ．当社の管理の状況に関する事項

1．内部管理の状況の概要

内部管理統括責任者の下に、内部管理責任者及び営業責任者を配置し、適正な内部管理業務を行う体制を構築しております。

なお、当社の苦情処理および紛争解決については、Ⅰの「10.苦情処理及び紛争解決の体制」に記載の通りです。

2．分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況

該当ありません。

②　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

該当ありません。

ロ　受入保証金代用有価証券

該当ありません。

ハ　管理の状況

該当ありません。

③　対象有価証券店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

④　電子記録移転有価証券表示権利等（令第 1 条の 12 第 2 号 4 に規定する権利を除く。）の分別管理の状況

該当ありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当ありません。

(3－2)　金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当ありません。

V.　連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。

以　上